



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 オリコン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 秋元 孝之 (TEL (03)3405-5252)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,131	7.7	14	△97.6	△79	—	△676	—
18年3月期	5,693	△3.1	612	291.3	590	347.3	272	758.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△4,330 91	—	△48.0	△1.5	0.2
18年3月期	1,751 11	1,713 72	16.6	12.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △19百万円 18年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,312	1,096	19.6	6,677 73
18年3月期	5,226	1,775	34.0	11,353 89

(参考) 自己資本 19年3月期 1,043百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△101	△779	587	694
18年3月期	736	△916	572	947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	175 00	175 00	27	10.0	1.7
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0 00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,030	9.0	130	—	80	—	40	—	255 93
通期	6,310	2.9	490	—	400	—	300	—	1,919 46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 161,004株 18年3月期 160,608株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,710株 18年3月期 4,230株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	596	△26.6	116	46.2	61	△19.0	△1,407	—
18年3月期	813	△17.9	79	△59.7	76	△57.1	17	△76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△9,008 56	—
18年3月期	110 33	107 98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,046	598	19.6	3,828 35
18年3月期	3,834	2,079	54.2	13,295 75

(参考) 自己資本 19年3月期 598百万円 18年3月期 1百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、7ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の動向や一部の雇用情勢の厳しさ等による先行き不透明感があるものの、個人消費と設備投資が牽引役となり、全体として緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成18年の音楽CDの生産実績においてCDシングルの生産金額が前年を上回ったものの、CDアルバムは前年を下回り、CD全体においても前年を4.2%下回りました。一方、着うた[®]・着うたフル[®]やPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績が、平成18年において初めてCDシングルの生産実績を上回りました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成19年3月末現在の国内の携帯電話契約数は10,163万件(前年同期比5.3%増)、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入件数が9,671万件となり、全体の95.1%を占めるに至りました。また、平成18年10月からは、ナンバーポータビリティ制度の運用が開始されました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、書籍販売は一部のヒット作の影響もあり微増したものの、依然、雑誌は前年割れが続いており、全体として厳しい状況にあります。

一方、インターネットの分野におきましては、国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成18年12月末のブロードバンドサービスの契約数が2,500万契約を超えました。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成18年の国内のインターネット広告費は前年比29.3%増と大きく拡大し、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告メディアに成長しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、「オリコン」ブランドを活かし、従来からの着信メロディを中心としたコンテンツプロバイドビジネスと比べて、より収益性が高く、継続的に成長可能なWEBメディア事業へ経営資源をシフトさせ、新たな収益構造を当連結会計年度中に構築することを目指して参りました。

その結果、以下の主な成果を得て、WEBメディア事業の単月黒字化を平成18年11月に達成いたしました。

1) 自社運営サイトへの来訪者 900 万人に

当連結会計年度においては、総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』サイトを中心とするWEBサイトの拡充に特に注力し、収益の源泉となるユニークユーザーの獲得を推進しました。WEB編集チームを増強し、音楽ジャンルにとどまらない様々なランキング情報やエンタテインメント系ニュースなどのコンテンツの充実を図るとともに、これらの情報を大手ポータルサイトなどへ提供することで、来訪者が急激に増加しました。平成18年4年度の月間ユニークユーザー数が331万3千人であったところ、平成18年12月度には920万1千人となり、初めて900万人を超え、その後も900万人前後で推移し、平成19年3月度は平成18年4月度比で2.7倍となる898万5千人となりました。また、平成19年4月度においては、954万3千人となり、最多記録を更新いたしました。(ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ)

2) 顧客満足度 (CS) ランキング連動型広告の立ち上げ

ランキングブランドである「オリコン」ブランドを活かしたユニークなアフィリエイト型広告事業を当連結会計年度において立ち上げました。当広告モデルでは、顧客指向の立場で様々なサービスや商品についての大規模なユーザーアンケート調査を実施し、顧客満足度(CS)に基づいたランキングを発表します。そして、ランクインした各事業者サイトへユーザーを誘導することで、これ

をクリック課金として収入とします。さらに、事業者サイトにおいてユーザーがサービスの申し込みを行う等のコンバージョンを起こしたことによるアフィリエイトも収入となります。当広告モデルは、旧来のアフィリエイト型広告である検索連動型広告と比べ、CSランキングを経由することによる「信頼」「安心」といった付加価値を生じ、さらに、「オリコンのCSランキングにランクインした」ことによるブランディング効果も創生することから、広告効果の高い広告商品として、広告業界からも注目されています。

平成18年8月に、「エステティックサロン」「英会話スクール」等の4ジャンルについてCSランキングを発表し、9月より広告としての運用を開始いたしました。その後も継続的にジャンルを拡充させ、平成19年3月までに17ジャンルを立ち上げました。さらに、契約クライアント数もジャンル数の増加に伴って堅調に増加し、平成19年3月で52社となりました。大半のクライアントとは毎月更新の契約ですが、毎月、9割以上の高い率で契約が継続されています。また、平成19年2月より、CSランキングを外部のサイトに幅広く提供することを開始し、収益の拡大を図っております。

3) ランキング・ニュースサイトおよび目的別カテゴリーの新設

『ORICON STYLE』サイトにおいて成長著しいニュースページ、並びにランキング情報ページを独立させ、平成18年7月に顧客志向のランキング・ニュースサイト『ORIGINAL CONFIDENCE』サイト（現、『RANKING NEWS』サイト）を新設いたしました。ランキングを切り口とし、「今、何が流行っているか」「何に関心が集まっているか」を情報発信するサイトとして拡充させる一方、『ORICON STYLE』サイトをエンタテインメントコンテンツに特化したサイトとする差別化、特徴付けを行いました。これによって、エンタテインメントとランキング・ニュースという二つのジャンルを展開することが可能となり、広告クライアントのニーズに幅広く応えられるようになりました。さらに、『ORIGINAL CONFIDENCE』サイトにおいて、「きれいになりたい」「キャリアアップしたい」といったインターネット上でユーザーが求める目的別のカテゴリーを新設しました。これによって広告と情報内容の最適化を図り、コンテンツ連動型広告も可能になりました。当連結会計年度においては、これらのサイトおよびカテゴリーのページ制作とシステムの強化を図りました。

4) アドサーバーの導入、並びにアドネットワークへの参加

インプレッションを効率良くバナー等の広告商品の販売に結びつけるとともに、上述のコンテンツ連動型広告を実践するため、平成18年10月にアドサーバーを導入いたしました。また、平成18年9月より、Yahoo! JAPANのアドネットワークに参加し、一部のスーパーバナーは、Yahoo! JAPANのサイト内の広告スペースと合わせた広告商品として、Yahoo! JAPANによって販売されるようになりました。さらに平成19年2月からは、Yahoo! JAPANの行動ターゲティング広告の配信サイトになり、広告スペースを効果的かつ効率よく販売することが可能になりました。

以上の通り、当連結会計年度においては、WEBメディア事業の収益基盤の構築が進み、売上は増加しました。しかしながら、この先行投資に伴うコストが嵩み、利益を圧迫することになりました。また、携帯電話向けの着うた[®]・着うたフル[®]サービスが本格的に立ち上がったものの、旧来からの着信メロディの売上・利益が有料会員数の減少に伴って減少しました。PC向け音楽配信については、赤字計上が続く、黒字化までに相当の時間を要すると判断し、平成18年11月末で事業撤退いたしました。一方、雑誌の販売・広告、並びにデータベース事業については堅調でした。通信販売を行うフランクリン・ミント事業については、前年同期比で売上は増加したものの、本格的に収益を回復するには至りませんでした。また、PC向け音楽配信の事業撤退損失、保守的な資産評価による減損損失等を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は6,131,110千円（前年同期比7.7%増）とわずかに増収となりましたが、営業利益14,661千円（前年同期比97.6%減）、経常損失79,505千円、当期純損失676,432千円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア)データベース事業

インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービス『真大樹』の会員数増を主な要因として、当連結会計年度における売上高は、前年同期比 8.6%増の 480,929 千円、売上高構成比は 7.8%となりました。

(イ)メディア事業

a)音楽ディストリビューション

平成 18 年 6 月 7 日に NTT ドコモが着うたフル[®]を公式メニュー化すると同時に『オリコンスタイルフル』サイトを開設し、着うたフル[®]配信サービスを開始いたしました。さらに引き続き、7 月より vodafone (現、ソフトバンクモバイル)、8 月より KDDI でそれぞれサービスを開始し、平成 19 年 1 月に着うたフル[®]事業として、単月黒字化を果たしました。また、平成 17 年 7 月に開始した着うた[®]配信サービスも、当連結会計年度において売上が拡大し、平成 18 年 10 月度に単月黒字化いたしました。一方、着信メロディサイト『オリコンサウンド』の有料会員数は下げ止まりつつあるものの、当連結会計年度において前年同期と比較して減少し、この売上減少分を着うた[®]や着うたフル[®]の売上増で補うことができませんでした。

なお、PC 向け音楽配信については、平成 17 年 3 月のサービス開始以降、赤字計上が続き、黒字化までに相当の時間を要すると判断し、かつ WEB メディア事業という新たな収益基盤の構築を行えたと判断したことから、平成 18 年 11 月で自社での配信サービスを終了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比 12.6%減の 1,547,880 千円となりました。

b)雑誌・情報

音楽系雑誌については、雑誌実売、広告販売ともに堅調に推移しました。書籍については、平成 18 年 12 月に患者満足度に基づく病院ランキング本「患者が決めた！いい病院」を 3 年ぶりに発行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比 0.8%増の 1,622,458 千円となりました。

c)WEB メディア事業

コンテンツの拡充およびサイト来訪者増により、バナー広告、タイアップ広告等の売上が増加し、さらに新規に立ち上げた CS ランキング連動型広告の売上も平成 18 年 9 月より加わりました。また、韓国の子会社 CINE WELCOME CO., LTD. (現、ORICON CNS Inc.) の売上も堅調に推移いたしました。一方、前年同期には、海外向け WEB 用コンテンツ開発提供が発生しておりましたが、平成 18 年 3 月末で契約を終了しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比 17.0%増の 1,506,008 千円となりました。

以上の結果、メディア事業全体の当連結会計年度の売上高は、前年同期比 0.2%増の 4,676,345 千円、売上高構成比は 76.3%となりました。

(ウ)フランクリン・ミント事業

コイン等のコレクションアイテムの商品ラインナップを充実させるとともに、顧客に発送する DM に他社製品のカタログも同封したことなどで売上は増え、当連結会計年度の売上高は、前年同期比で 67.2%増と大きく拡大し、973,835 千円 (売上高構成比 15.9%) となりましたが、効果的な販促が不足したこと等によって計画値を下回りました。また、商品開発の遅れ、他社製品への依存度の上昇等によって収益が回復せず、2 期連続で赤字となりました。

(連結損益計算書項目)

ア. 売上高

携帯電話向け着信メロディの売上減少があったものの、『ORICON STYLE』サイトの広告売上、フランクリン・ミント事業の売上、着うた[®]の売上等が伸び、当連結会計年度の売上高は、前年同期比 437,448 千円増の 6,131,110 千円となりました。

イ. 売上総利益

雑誌の印刷費、デザイン料などのコストを削減したものの、新たな広告モデルとして立ち上げた CS ランキング連動型広告の調査費用の発生、PC 向け音楽配信事業（平成 18 年 11 月末でサービス終了）の費用、着うた[®]・着うたフル[®]サービスが本格化したことによる著作権使用料等の増加、フランクリン・ミント事業における仕入高の増加等を主な要因として、売上原価が 491,314 千円増加したことで、売上総利益は前年同期比 53,865 千円減の 2,380,569 千円となり、売上総利益率は前年同期比 4.0 ポイント減の 38.8%となりました。

ウ. 営業利益

当連結会計年度において、新たな収益基盤を構築するため、以下の先行投資並びにコストが利益を圧迫し、営業利益は前年同期比 97.6%減の 14,661 千円となり、営業利益率は前年同期比 10.6 ポイント減の 0.2%となりました。

- ① WEB メディア事業への投資の継続
 - ・『ORICON STYLE』サイトのコンテンツ拡充
 - ・ランキング・ニュースサイトの開設並びに目的別カテゴリーの新設
 - ・CS ランキングを構築するための大規模アンケート調査の実施
 - ・WEB 広告営業の体制強化のための要員採用
- ② 携帯電話向け一般サイト開設に伴うコスト
- ③ 着うたフル[®]サービスを開始する上でのサイト制作及びシステム関連コストの発生
- ④ PC 向け音楽配信に関わる営業コスト（平成 18 年 11 月末で事業撤退）
- ⑤ フランクリン・ミント事業における広告宣伝費の増加

また、前年同期と比較し、収益性の高い携帯電話向け着信メロディや書籍の重版等の売上が減少し、それを利益率の低いフランクリン・ミント事業や着うた[®]・着うたフル[®]サービスの売上が補ったため、全体として利益が押し下げられる結果となりました。

エ. 経常利益

営業利益と同じ事由により、当連結会計年度においては、経常損失を 79,505 千円計上しました。経常利益率が前年同期比 11.7 ポイント下落しましたが、これは、営業利益と同じ事由の他、前年同期に投資有価証券売却益 57,547 千円を営業外収益として計上していたことに起因しております。

なお、当連結会計年度では経常損失を計上しましたが、当連結会計年度上期においては経常損失を 141,992 千円計上したものの、下期においては経常利益を 62,487 千円計上しております。

オ. 特別損失

当連結会計年度の特別損失として 554,705 千円を計上しましたが、主なものは、以下のとおりです。

- ・ 自社による PC 向け音楽配信サービスを終了することによる事業撤退損失 245,297 千円
- ・ フランクリン・ミント株式会社の営業権およびソフトウェア等の減損損失 92,481 千円
- ・ CJ Media Japan 株式会社の投資有価証券評価損 80,770 千円
- ・ SNS サイトを立ち上げるためのシステムに関わるソフトウェアの減損損失 49,500 千円

カ. 当期純利益

当連結会計年度において、676,432 千円の当期純損失を計上しました。当社グループの子会社には、立ち上げて間もない会社が多く、それらの中には未だ収益をあげる段階に到っていないために税効果会計を適用できない会社があり、グループ全体として税コストが嵩んでおります。

②次期の見通し

次期（平成 20 年 3 月期）は、当期において立ち上げた CS ランキング連動型広告を中心とした WEB メディア事業を拡大させ、収益性を高めて参ります。CS ランキングについては、ランクインした事業者に対して、当期に行った当社サイトでのクリック課金、並びにアフィリエイト収入を広告提案するだけでなく、新聞や雑誌など他の広告メディアでのブランディング広告を行うことも含めたメディアプランニングとして提案するようにし、広告売上全体を拡大させることに注力いたします。さらに、ジャンルの拡充、クライアント契約率の向上、クリック単価の値上げを着実に遂行し、収益の最大化を図って参ります。

また、サイト全体の WEB2.0 化を積極的に推進し、当期において公開した CS ランキングの API (Application Programming Interface) に引き続き、音楽 CD ランキングなどの API も幅広く公開することで、当社サイトへの来訪者増を促進させるとともに、ランキングを経由して Amazon 社サイト等で CD 等を購入した場合のアフィリエイト収入増を果たして参ります。さらに、サイト内にユーザーによるレビューの書き込み、並びにレイティングの機能を充実させることで、ユーザー参加型コンテンツを拡充させ、サイト全体の活性化を図るとともに、ページビュー増によるバナー広告・タイアップ広告の売上増を図って参ります。ユーザーに参加してもらう際には会員登録が必要となりますが、今回の会員登録を OMR（オリコン・モニター・リサーチ）のモニター獲得に結びつけ、当社グループのリサーチ機能の増強を図って参ります。

すでに当社サイトは、Yahoo! JAPAN の行動ターゲティング広告の配信サイトになり、広告スペースを効果的かつ効率よく販売することが可能になっておりますが、次期においては、当社サイト内での行動履歴情報を蓄積し、行動ターゲティング広告の配信にも活用できるようにするなど、行動ターゲティング広告への対応を積極的に進めて参ります。

一方、携帯電話向けの音楽配信については、有料会員数の減少が続く着信メロディの売上減を着うた[®]や着うたフル[®]の売上増で補い、全体では売上増を目指します。また、ソリューション・ASP 事業を本格的に立ち上げ、収益化を図って参ります。

さらに、当期において計画を下回り、収益力を落としているフランクリン・ミント事業については、徹底したコスト削減を行うとともに、旧来の新聞広告と DM 発送を中心とした広告宣伝を抜本的に見直し、WEB を活用した効率の良い新規顧客獲得策を推進いたします。すでに当社から WEB 事業に精通し、マネジメント経験を有する者を新社長として送り込み、事業の建て直しを図っております。早急に、月間ユニークユーザー数で 950 万人以上を擁する『ORICON STYLE』サイトの来訪者と親和性の高い商品、特にエンタテインメント系商品の開発を強化するとともに、クラシック、オペラ、フォークソング等のカテゴリーを立ち上げて、ユーザーの興味関心を喚起させるコンテンツを充実させ、関連商品を効果的に販売することで、新規顧客の獲得と収益の回復を早期に果たして参ります。

以上の見通しを踏まえ、次期の通期連結業績につきましては、売上高 6,310 百万円（当期は、6,131 百万円）、営業利益 490 百万円（当期は、14 百万円）、経常利益 400 百万円（当期は、経常損失 79 百万円）、当期純利益 300 百万円（当期は、当期純損失 676 百万円）を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、諸要因の変化によって実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,312,532千円となり、前連結会計年度末比86,059千円増加いたしました。負債合計は4,216,237千円となり、前連結会計年度末比823,374千円増加、純資産合計は1,096,294千円となり、前連結会計年度末比679,204千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は19.6%となり、前連結会計年度末比14.4ポイント低下しました。

(資産)

流動資産は2,707,693千円となり、前連結会計年度末比9,926千円増加いたしました。これは主として、投資等の支出により現預金が減少したものの、フランクリン・ミント株式会社の売掛金及びたな卸資産が増えたことによるものであります。

有形固定資産は239,145千円となり、前連結会計年度末比625千円減少いたしました。無形固定資産は725,819千円となり、前連結会計年度末比312,202千円減少いたしました。主としてPC向け音楽配信事業で使用していたソフトウェアを減損処理したことによるものであります。

投資その他の資産は1,639,873千円となり、前連結会計年度末比388,959千円増加しましたが、これは主として投資有価証券が前連結会計年度末比392,700千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は3,006,263千円となり、前連結会計年度末比1,003,400千円増加いたしました。主として短期借入金が前連結会計年度末比846,380千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,209,974千円となり、前連結会計年度末比180,025千円減少いたしました。主として長期借入金が前連結会計年度末比185,800千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,096,294千円となり、前連結会計年度末比679,204千円減少いたしました。主として利益剰余金が721,639千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、694,410千円となり、前連結会計年度末資金残高947,728千円に比べ253,317千円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は101,067千円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が474,411千円となったものの、減価償却費227,010千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は779,827千円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出340,000千円及び無形固定資産の取得による支出228,805千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は587,258千円となりました。これは主として短期借入金の増加額820,857千円及び長期借入金の返済による支出469,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	43.3%	44.0%	33.3%	34.0%	19.6%
時価ベースの自己資本比率	75.2%	180.4%	654.3%	562.5%	223.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	1.3年	7.8年	3.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0倍	43.2倍	8.4倍	21.3倍	—

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 6. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績及び財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

当期におきましては、利益配分のための収益を計上できなかったため、期末配当については見送りとさせていただきます。また、次期配当につきましても見送りとさせていただきます。

なお、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主及び実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 音楽業界の市場動向について

平成18年の音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、音楽CDの生産実績においてCDシングルの生産金額が前年を上回ったものの、CDアルバムは前年を下回り、CD全体においても前年を4.2%下回りました。一方、着うた®・着うたフル®やPC向け音楽配信の有料音楽配信の売上実績が、平成18年において初めてCDシングルの生産実績を上回り、業界全体に構造変化の兆候が出始めています。当社グループの事業において、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などについては音楽業界を対象としていることから、音楽業界の動向が当社グルー

ブの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ② 携帯電話向けコンテンツの市場動向、特定の移動体通信事業者への依存、他社との競合等について
 携帯電話向けコンテンツの市場は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話端末の普及とあいまって急速に拡大し、今日に至っております。現在、国内の携帯電話契約数においては、その純増数の伸びが鈍化する傾向となる一方、第三世代携帯電話については急速に普及しており、今後、その普及が加速することで、携帯電話向けコンテンツの市場規模はさらに拡大していくものと当社グループでは予測しております。しかし、各移動体通信事業者の経営方針が変更される等、携帯電話向けコンテンツの市場動向に影響を及ぼすことが生じた場合には、市場規模が当社グループの予測を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが携帯電話向けに提供するコンテンツである着信メロディ、着うた[®]、着うたフル[®]等については、有力な競合会社が存在しています。当社グループでは、常に競合会社との差別化を図るための施策を講じていますが、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

- ③ インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成 18 年 12 月末のブロードバンドサービスの契約数が 2,500 万契約を超えました。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成 18 年の国内のインターネット広告費は前年比 29.3%増と大きく拡大し、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告メディアに成長しております。しかしながら、インターネット広告は、広告主の利用経験が浅く、広告手法として定着するには不安定な部分を残しており、今後、インターネット広告市場の成長が鈍化するような場合、およびインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

- ④ コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

- ⑤ システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑥ 技術の進展について

当社グループが事業を展開している携帯電話、インターネットをはじめとする IT 関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の

増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社7社、持分法適用関連会社2社によって構成されております。

当連結会計年度において、事業区分といたしましては、①独自のランキングに基づいた情報提供サービス及び音楽情報データベース供給を行う「データベース事業」、②WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」、③コレクションアイテムを中心とした通信販売業を行う「フランクリン・ミント事業」等を展開いたしました。

なお、当社は、平成17年10月1日付をもって、マーケティング・データベース事業部門を会社分割の方法によって分割し、新たに設立したオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社に承継いたしましたので、グループ事業会社を統括する純粋持株会社に移行いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供(『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け)

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版、並びにWEB『デ・ビュー』サイトの制作・運営
- ・母親が読むキッズファッション誌『キッズスタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集をはじめとする書籍の制作・販売

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』の制作・運営
- ・ランキング・ニュースサイト『ORIGINAL CONFIDENCE』（現、『RANKING NEWS』）の制作・運営
- ・PC向け音楽配信サービス（平成18年11月末で事業撤退）
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

(オリコン・モバイル株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・人気アーティストをはじめとした話題の曲を携帯電話向けに配信する着うた[®]サイト『オリコンスタイル』、並びに着うたフル[®]サイト『オリコンスタイル・フル』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[®]配信も行う携帯端末向けサイト『++CooLoveR+』の制作・運営
- ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル[®]サイト『オリコン洋楽タウン』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営

- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト
『オリコン音楽情報』の制作・運営
- ・WEBの『ORICON STYLE』サイトのコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト
『ORICON STYLE mobile』の制作・運営
(CINE WELCOME CO., LTD. (韓国)) [※平成19年4月11日付けで、ORICON CNS Inc. に商号変更]
- ・韓国におけるインターネット向け映像配信 (VOD: video on demand) サービス

(3) 「フランクリン・ミント事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

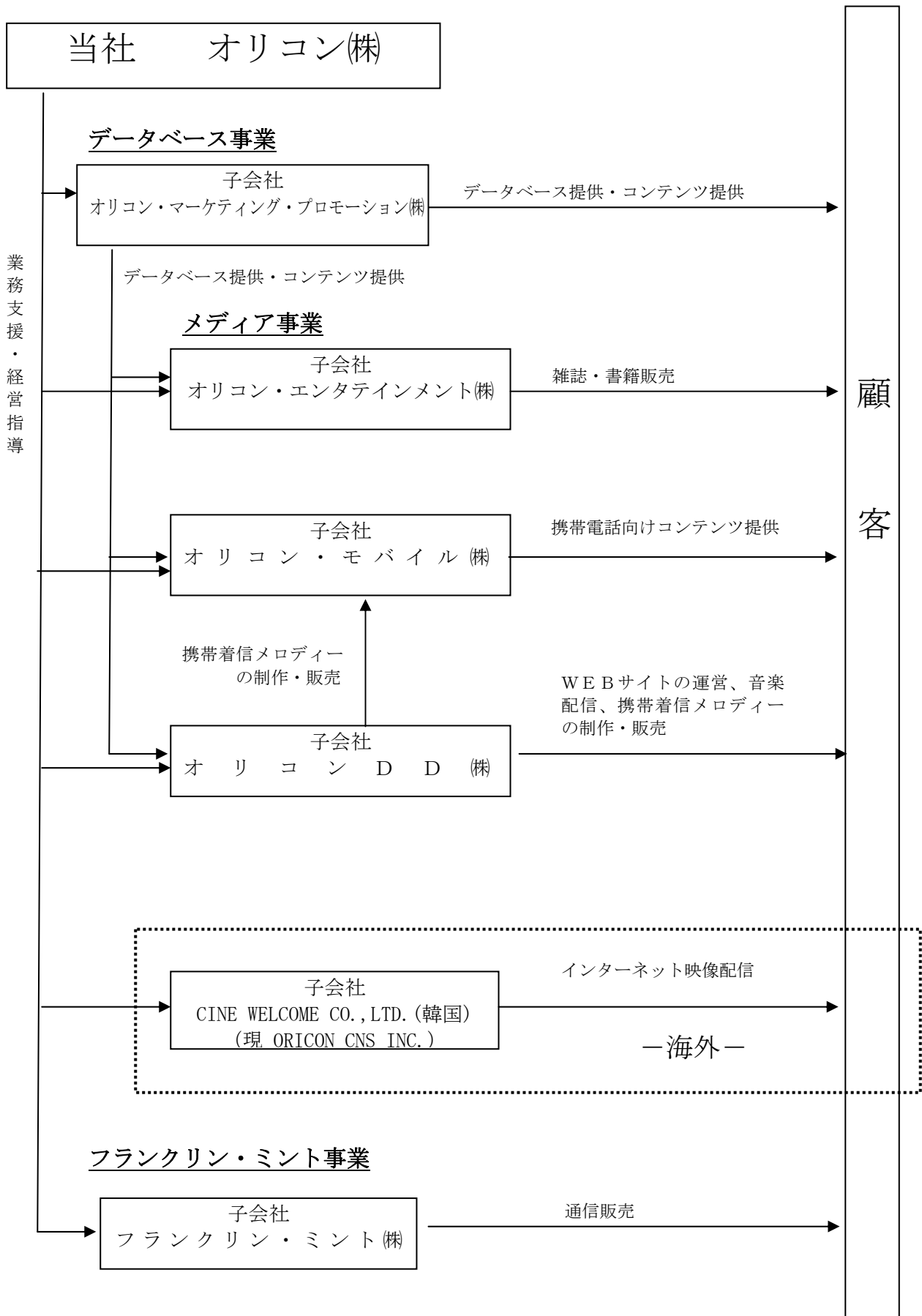
(フランクリン・ミント株式会社)

- ・コレクションアイテムを中心とした通信販売業

【主な関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
オリコン・マーケティング・プロモーション㈱	100.0%	連結子会社	音楽・映像等のデータベースの提供
オリコン・エンタテインメント㈱	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD㈱	100.0%	連結子会社	「ORICON STYLE」等のWEBサイトの制作・運営
オリコン・モバイル㈱	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
CINE WELCOME CO., LTD. (韓国) (現 ORICON CNS INC.)	84.3%	連結子会社	インターネット映像配信 (VOD)
フランクリン・ミント㈱	100.0%	連結子会社	コレクションアイテムを中心とした通信販売業

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットビジネスの本質は、コンバージョン（消費に結びつく顧客の行動変換）にあります。コンバージョンを最も効率的に創造できる企業が、インターネットビジネスの真の勝者になると考えます。

当社グループは、現代社会において可能なものは全て顧客指向の立場でランキング化し、当ランキングを活用することによって、コンバージョンを極めて効果的かつ合理的に創造して参ります。

最強のランキングブランド「オリコン」を武器とし、インタラクティブメディア時代において飛躍的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、会社経営の基本指標として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、財務面における健全性を示す指標として自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。さらに、WEBメディア事業の事業展開においては、サイト来訪者数（ユニークユーザー数）および閲覧数（ページビュー数）の他、CSランキング連動型広告のジャンル数および広告クライアント数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、経営の基本方針に則し、「オリコン」ブランドを活かしたランキングビジネスとして、以下の事業を中長期的な重点課題として取り組んで参ります。

① 顧客満足度(CS)ランキング連動型広告を中心としたWEBメディア事業の拡大

1) 集客力の強化とサイトの活性化

当社グループでは、総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』サイトと、顧客指向のランキング・ニュース『RANKING NEWS』サイト等を運営しております。共に「oricon.co.jp」をドメインとしておりますが、この共通ドメインにおける月間ユニークユーザー数が900万人を超え、インターネットビジネスを専業としている企業サイトと肩を並べる水準にまで短期間で成長いたしました。

今後、更なる成長を果たすため、以下の施策を積極的に講じて参ります。

- ・ 音楽CDランキングや顧客満足度（CS）ランキングのAPI（Application Programming Interface）を外部サイトに幅広く公開することで、当社グループサイトへの導線を多様にし、サイト来訪を促進させます。
- ・ ユーザーレビューやユーザーレイティングを書き込める機能を充実させることで、ユーザー参加型コンテンツを拡充し、サイト全体の活性化を図ります。さらに、サイト内でレビューを書き込む等の行動履歴をデータベース化することで、行動ターゲティング広告の運用にも活用します。
- ・ 外部で公開させている様々なAPIを当社サイトに取り込み、当社サイトのコンテンツとマッチアップ（融合）させるなどして、独創性の高いコンテンツやサービスを創出し、他サイトとの差別化を図ります。
- ・ エンタテインメント系ニュースの取材力を強化し、ニュースコンテンツを拡充させます。
- ・ 「CSランキング」のブランディングを強化し、『RANKING NEWS』サイトのロイヤリティを高めて参ります。
- ・ 『オリコンブログ』やユーザー参加型コンテンツにおいて、携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』サイトとの連携を強化することで、ユーザーの利便性の向上とコンテンツの強化を図って参ります。

2) 広告販売の強化

サイトの急速な成長を背景に、当社グループのWEBサイトは広告メディアとしての価値が高まっていますが、さらに収益性を高めるため、ランキングブランドである「オリコン」ブランド

を活かしたユニークなアフィリエイト型の広告モデルであるCSランキング連動型広告を当連結会計年度に立ち上げました。

今後、CSランキング連動型広告を成長させていくための施策として、以下のことに積極的に取り組んで参ります。

- ・ 平成19年3月末までに、17ジャンルを立ち上げましたが、一般生活者が興味・関心を持つ様々なサービス・商品についてユーザー調査を実施し、ジャンルの追加を継続的に行って参ります。
- ・ CSランキングのAPIを外部サイトに幅広く公開し、外部サイトから直接、クライアントサイトへ誘導される仕組みを導入することで、クリック課金もしくはアフィリエイトの売上増を図って参ります。
- ・ ランクインした事業者に対しては、クリック課金もしくはアフィリエイトを広告提案するのではなく、新聞や雑誌など他の広告メディアでブランディング広告を行うことを含めたメディアプランニングとして提案するようにし、広告売上全体として拡大させるように努めます。
- ・ 当社サイトでCSランキングを閲覧したことを「当該ユーザーが興味・関心の高いジャンルに接触した。」という情報（行動履歴情報）として蓄積し、当該ユーザーが当社サイトもしくは提携サイトに再度、訪問した時に、当該ジャンルの広告を表示する「行動ターゲティング広告」への対応を推進いたします。また、CSランキング以外に、サイト内のユーザー参加型コンテンツへの接触等も行動履歴情報として活用するようにいたします。
- ・ 携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』でのCSランキング連動型広告の運用を強化し、広告売上の拡大を図って参ります。

② デジタル音楽流通の市場調査の推進

当社グループは、40年にわたって全国の音楽ソフト販売店（現在の調査協力店：3,020店）からご提供いただく実売データに基づいて音楽CDの売上予測値を算出し、当データに基づいた音楽ランキング情報を提供しております。

現在、音楽ソフト流通の多様化が進み、音楽パッケージ以外に、特に携帯電話の高機能化に伴って、着うた[®]や着うたフル[®]のダウンロードが伸展し、日本レコード協会調べで、着うた[®]・着うたフル[®]やPC向け音楽配信の有料音楽配信の売上実績が、平成18年において初めてCDシングルの生産実績を上回りました。このような状況を鑑み、「音楽のヒット」をより正確に捉えるため、レコードレーベル等のご協力のもと、デジタル音楽流通の市場調査を行い、社会的にデファクトスタンダードになるような新たなランキングの創出を目指して参ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	960,937		679,168		△281,768
2. 受取手形及び売掛金		1,381,029		1,571,993		190,963
3. 有価証券		20,006		20,042		35
4. たな卸資産		189,751		296,481		106,729
5. 繰延税金資産		41,425		62,362		20,936
6. 短期貸付金		14,685		14,000		△685
7. その他		145,666		125,140		△20,526
8. 貸倒引当金		△55,737		△61,494		△5,757
流動資産合計		2,697,766	51.6	2,707,693	51.0	9,926
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		37,158		36,834		
減価償却累計額		9,957	27,200	12,298	24,535	△2,665
(2) 車両運搬具		10,794		11,064		
減価償却累計額		6,723	4,070	7,849	3,214	△856
(3) 工具、器具及び備品		723,423		764,794		
減価償却累計額		515,814	207,608	592,211	172,583	△35,025
(4) 土地			890		890	—
(5) 建設仮勘定			—		37,921	37,921
有形固定資産合計			239,770		239,145	△625
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			504,864		315,403	△189,460
(2) 連結調整勘定			431,548		—	△431,548
(3) のれん			—		407,206	407,206
(4) その他			101,609		3,209	△98,400
無形固定資産合計			1,038,022	19.9	725,819	△312,202
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		297,165		689,866	392,700
(2) 長期貸付金			61,424		62,206	782
(3) 繰延税金資産			256,443		150,059	△106,383
(4) 長期前払費用			309,143		381,459	72,316
(5) その他			363,552		438,486	74,934
(6) 貸倒引当金			△36,816		△82,205	△45,389
投資その他の資産合計			1,250,913	23.9	1,639,873	388,959
固定資産合計			2,528,706	48.4	2,604,838	76,132
資産合計			5,226,472	100.0	5,312,532	86,059

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	312,051		356,802		44,751
2. 短期借入金	※6	1,084,040		1,930,420		846,380
3. 未払金		292,830		296,334		3,503
4. 未払法人税等		28,752		78,439		49,686
5. 返品調整引当金		59,591		72,264		12,672
6. その他		225,596		272,002		46,406
流動負債合計		2,002,862	38.3	3,006,263	56.6	1,003,400
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		—
2. 長期借入金		790,000		604,200		△185,800
3. 退職給付引当金		—		5,774		5,774
固定負債合計		1,390,000	26.6	1,209,974	22.8	△180,025
負債合計		3,392,862	64.9	4,216,237	79.4	823,374

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		58,111	1.1	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,074,644	20.6	—	—	—
II 資本剰余金		930,043	17.8	—	—	—
III 利益剰余金		△142,555	△2.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,423	0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		39,917	0.8	—	—	—
VI 自己株式	※3	△127,975	△2.5	—	—	—
資本合計		1,775,498	34.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,226,472	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,077,784	20.3	—
2. 資本剰余金		—	—	933,183	17.5	—
3. 利益剰余金		—	—	△864,194	△16.3	—
4. 自己株式		—	—	△171,853	△3.2	—
株主資本合計		—	—	974,920	18.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△7,406	△0.1	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	76,174	1.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	68,767	1.3	—
III 少数株主持分		—	—	52,606	1.0	—
純資産合計		—	—	1,096,294	20.6	—
負債純資産合計		—	—	5,312,532	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 増減額 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			5,693,662	100.0		6,131,110	100.0	437,448
II 売上原価			3,263,516	57.3		3,737,868	61.0	474,351
売上総利益			2,430,145	42.7		2,393,242	39.0	△36,903
返品調整引当金戻入額			63,881	1.1		59,591	1.0	△4,290
返品調整引当金繰入額			59,591	1.0		72,264	1.2	12,672
差引売上総利益			2,434,435	42.8		2,380,569	38.8	△53,865
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		270,837				487,993		
2. 給与手当		485,122				610,548		
3. 支払手数料		—				271,948		
4. 貸倒引当金繰入額		20,298				14,578		
5. その他		1,045,878	1,822,137	32.0	980,839	2,365,908	38.6	543,771
営業利益			612,298	10.8		14,661	0.2	△597,636
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,863				7,415		
2. 受取配当金		634				—		
3. 投資有価証券売却益		57,547				—		
4. 受取家賃		3,446				203		
5. 為替差益		—				9,704		
6. その他		4,824	68,315	1.2	4,009	21,333	0.4	△46,982
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,628				43,206		
2. 持分法による投資損失		3,798				19,059		
3. 社債発行費償却		5,300				—		
4. 株式関連費		41,646				23,929		
5. 支払手数料		—				24,322		
6. その他		5,036	90,409	1.6	4,981	115,500	1.9	25,090
経常利益又は経常損失 (△)			590,204	10.4		△79,505	△1.3	△669,709

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	159,800	159,800	2.6	159,800
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	21,539			—			
2. 固定資産除却損	※2	13,304			5,806			
3. 投資有価証券評価損		26,509			85,908			
4. 貸倒引当金繰入額		—			27,052			
5. 保証履行損失		—			31,118			
6. 関連会社株式評価損		—			2,689			
7. 事業撤退損失	※3	—			245,297			
8. 減損損失	※3	—			141,981			
9. 特別退職金		—			14,852			
10. その他		6,536	67,890	1.2	—	554,705	9.0	486,814
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			522,313	9.2		△474,411	△7.7	△996,724
法人税、住民税及び事業 税		156,629			111,048			
法人税等調整額		93,241	249,871	4.4	90,513	201,562	3.3	△48,308
少数株主利益			—	—		458	0.0	458
少数株主損失			386	0.0		—	—	△386
当期純利益又は当期純損 失(△)			272,828	4.8		△676,432	△11.0	△949,260

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			920,860
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプションの権利行使による新株の発行		9,182	9,182
III 資本剰余金期末残高			930,043
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△380,099
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		272,828	272,828
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,163	
2. 連結除外による剰余金減少		8,120	35,284
IV 利益剰余金期末残高			△142,555

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月 31日残高	1,074,644	930,043	△142,555	△127,975	1,734,157	1,423	39,917	41,341	58,111	1,833,610
当期中の変動 額										
新株の発行	3,140	3,140	-	-	6,280	-	-	-	-	6,280
剰余金の配当	-	-	△27,366	-	△27,366	-	-	-	-	△27,366
当期純損失	-	-	△676,432	-	△676,432	-	-	-	-	△676,432
自己株式の取 得	-	-	-	△43,878	△43,878	-	-	-	-	△43,878
持分法適用に 伴う減少額	-	-	△7,458	-	△7,458	-	-	-	-	△7,458
連結除外に伴 う減少額	-	-	△10,382	-	△10,382	-	-	-	-	△10,382
株主資本以外 の項目の当期 中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△8,830	36,256	27,426	△5,505	21,920
当期中の変動 額合計	3,140	3,140	△721,639	△43,878	△759,236	△8,830	36,256	27,426	△5,505	△737,315
平成19年3月 31日残高	1,077,784	933,183	△864,194	△171,853	974,920	△7,406	76,174	68,767	52,606	1,096,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		522,313	△474,411
減価償却費		263,597	227,010
連結調整勘定償却		19,720	—
営業権償却		24,600	—
のれん償却		—	46,962
貸倒引当金の増加額		24,785	33,639
返品調整引当金の増加額 又は減少額 (△)		△4,290	12,672
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		△9,645	5,774
受取利息及び受取配当金		△2,497	△7,482
支払利息		34,628	43,206
持分法による投資損失		3,798	19,059
社債発行費償却		5,300	—
固定資産売却損		21,539	—
固定資産除却損		13,304	5,806
投資有価証券売却益		△57,547	△159,800
投資有価証券評価損		26,509	85,908
関連会社株式評価損		—	2,689
事業撤退損失		—	245,297
減損損失		—	141,981
売上債権の増加額 (△)		△6,938	△198,355
たな卸資産の増加額 (△)		△34,230	△106,729
仕入債務の減少額 (△) 又は増加額		△44,220	48,936
未払消費税等の減少額 (△) 又は増加額		33,029	△68,170
その他		128,017	89,408
小計		961,776	△6,596
利息及び配当金の受取額		2,497	7,482
利息の支払額		△34,564	△40,531
法人税等の支払額		△213,976	△61,422
法人税等の還付額		21,084	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー		736,817	△101,067

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の払出による収入		21,610	32,015
定期預金の預入による支出		—	△3,600
有形固定資産の取得による支出		△103,662	△84,245
有形固定資産の売却による収入		50,324	—
営業譲受による支出	※2	△459,675	—
無形固定資産の取得による支出		△396,245	△228,805
投資有価証券の取得による支出		△184,303	△340,000
投資有価証券の売却による収入		96,448	159,800
貸付けによる支出		△14,000	—
貸付金の回収による収入		303,480	685
子会社株式取得による支出		△112,870	—
関連会社株式取得による支出		—	△191,884
その他		△117,671	△123,794
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△916,563	△779,827

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額		351,135	820,857
長期借入れによる収入		925,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△696,000	△469,000
株式の発行による収入		18,365	6,280
自己株式取得による支出		—	△43,878
配当金支払額		△26,287	△27,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,214	587,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53,929	40,319
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		446,397	△253,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		501,330	947,728
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	947,728	694,410

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 オリコン・マーケティング・プロモーション(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコンDD(株) オリコン・モバイル(株) フランクリン・ミント(株) CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) ORWI(株) ORWI(株)については、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。 なお、オリコン・ワールドエージェンシー(株)については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 WEB STORE MUSIC FOR US, S. L. DCG PLUS INC. WEB STORE MUSIC FOR US, S. L. については、重要性が増したため、DCG PLUS INC. については、子会社のCINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) が同社株式を取得し関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S. L. 及び(株)ミュージックアンドメディア) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業の方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。</p> <p>建物 : 8年～39年 工具、器具及び備品 : 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金</p> <p>返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱及びCINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>ただし、オリコン・エンタテインメント㈱は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用995千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,043,688千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
--------------------------	---

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「広告宣伝費」は、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」は、164,836千円であります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しました「雑給」(当連結会計年度は12,155千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれていた「営業権」の金額は、98,400千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は、131,732円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は22,362千円、「営業権償却」の金額は24,600千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 20,173千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式160,608株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,230株であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 32,015千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金として差入れたものであります。</p> <p>※5. —————</p> <p>※6. —————</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 192,319千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 44,149千円</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメント 2,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ラインの総額</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 800百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,200百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,304</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	15,800千円	土地	5,739	計	21,539	工具、器具及び備品	705千円	ソフトウェア	3,266	長期前払費用	9,333	計	13,304	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリコンDD(株)</td> <td>PC向け音楽配信設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>フランクリン・ミント(株)</td> <td>通販事業用資産</td> <td>営業権、ソフトウェア、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)</td> <td>SNSサイト用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>(1)オリコンDD(株)が保有するPC向け音楽配信設備については、平成18年11月末をもってサービスを終了したことに伴い、将来、使用する見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として「事業撤退損失」に含めて計上しました。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品15,870千円、ソフトウェア161,984千円、及び長期前払費用5,765千円であります。</p> <p>(2)フランクリン・ミント(株)が保有する営業権等の固定資産については、2期連続して営業損失を計上したことにより、当初計画していた収益の達成がむずかしくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品3,672千円、ソフトウェア15,008千円、及び営業権73,800千円であります。</p>	建物	384千円	工具、器具及び備品	1,104	ソフトウェア	4,317	計	5,806	場所	用途	種類	オリコンDD(株)	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	フランクリン・ミント(株)	通販事業用資産	営業権、ソフトウェア、工具、器具及び備品	オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	SNSサイト用システム	ソフトウェア
建物	15,800千円																																		
土地	5,739																																		
計	21,539																																		
工具、器具及び備品	705千円																																		
ソフトウェア	3,266																																		
長期前払費用	9,333																																		
計	13,304																																		
建物	384千円																																		
工具、器具及び備品	1,104																																		
ソフトウェア	4,317																																		
計	5,806																																		
場所	用途	種類																																	
オリコンDD(株)	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用																																	
フランクリン・ミント(株)	通販事業用資産	営業権、ソフトウェア、工具、器具及び備品																																	
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	SNSサイト用システム	ソフトウェア																																	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)オリコン・マーケティング・プロモーション(株)が保有するSNS用設備については、事業化の進展が遅れ、当面収益の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、ソフトウェア49,500千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却額を使用し、全てゼロ評価としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	160,608	396	—	161,004
合計	160,608	396	—	161,004
自己株式				
普通株式	4,230	480	—	4,710
合計	4,230	480	—	4,710

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加396株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,366	175	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,937千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,728</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲受</p> <p>米国フランクリン・ミント社を親会社に持つS. R. ギャラリー・インクからの営業譲受に伴い取得した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,824千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">108,850</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,675</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,937千円	有価証券勘定	20,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215	現金及び現金同等物	947,728	売掛金	257,824千円	たな卸資産	108,850	営業権	93,000	計	459,675	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">679,168千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,410</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	679,168千円	有価証券勘定	20,042	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,800	現金及び現金同等物	694,410
現金及び預金勘定	960,937千円																								
有価証券勘定	20,006																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215																								
現金及び現金同等物	947,728																								
売掛金	257,824千円																								
たな卸資産	108,850																								
営業権	93,000																								
計	459,675																								
現金及び預金勘定	679,168千円																								
有価証券勘定	20,042																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,800																								
現金及び現金同等物	694,410																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリン・ ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	442,906	4,668,477	582,278	5,693,662	—	5,693,662
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	402,650	120,000	—	522,650	(522,650)	—
計	845,557	4,788,477	582,278	6,216,312	(522,650)	5,693,662
営業費用	455,148	4,081,950	542,083	5,079,182	2,181	5,081,363
営業利益	390,408	706,527	40,194	1,137,130	(524,831)	612,298
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	348,014	2,595,210	631,396	3,574,621	1,651,851	5,226,472
減価償却費	42,355	192,608	28,472	263,436	24,760	288,197
資本的支出	34,554	271,146	151,156	456,857	38,337	495,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. フランクリン・ミント事業は、平成17年5月より事業を開始しております。

3. パトリス・ファール事業は、平成17年3月に事業譲渡しております。

4. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、 音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

5. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	524,831	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,525,590	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び 管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリ ン・ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	480,929	4,676,345	973,835	6,131,110	—	6,131,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,250	120,000	—	318,250	(318,250)	—
計	679,179	4,796,345	973,835	6,449,360	(318,250)	6,131,110
営業費用	542,858	4,369,896	1,021,866	5,934,621	181,827	6,116,448
営業利益	136,320	426,448	△48,030	514,738	(500,077)	14,661
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	283,167	2,973,343	625,594	3,882,105	1,430,426	5,312,532
減価償却費	22,278	158,231	5,602	186,112	40,898	227,010
資本的支出	30,165	239,888	—	270,054	11,611	281,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、 音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位:千円)

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	500,077	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,612,499	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び 管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
営業費用	5,268,049	848,399	6,116,448	—	6,116,448
営業利益	△3,846	18,507	14,661	—	14,661
II 資産	4,307,633	1,004,898	5,312,532	—	5,312,532

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	計
I 海外売上高	870,946	870,946
II 連結売上高		6,131,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,330	4,041	288	建物	4,330	4,330	—
工具、器具及び備品	14,970	11,543	3,426	工具、器具及び備品	6,792	5,886	905
ソフトウェア	303,749	169,649	134,100	車両運搬具	11,088	2,654	8,433
合計	323,049	185,234	137,815	ソフトウェア	298,000	223,500	74,500
				合計	320,210	236,371	83,839
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,567千円 1年超 81,394 合計 144,961				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66,276千円 1年超 23,524 合計 89,801			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,162千円 減価償却費相当額 63,773 支払利息相当額 7,145				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,804千円 減価償却費相当額 63,074 支払利息相当額 5,331			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,317千円 1年超 4,054 合計 6,371				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,836千円 1年超 918 合計 2,754			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称又は 氏名	住所	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	小池尚子	東京都 大田区	(被所有) 直接 1.92%	当社代表取 締役社長の 近親者	ゴルフ会員 権購入 (注1)	4,300	「投資その 他の資産」 その他	4,300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格にもとづき決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
未払賞与否認額	未払賞与否認額
繰延資産超過額	繰延資産超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
子会社株式評価損	商品評価損
子会社株式整理損	特別退職金
営業権償却超過額	営業権償却超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
連結会社間内部損失	連結会社間内部損失
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	留保金課税
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
過年度繰越欠損金等認識税務利益	評価性引当額
評価性引当額	事業撤退損失
固定資産評価損認容	減損損失
子会社清算損益	貸倒引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額認容	のれん償却
連結調整勘定償却	その他
関係会社株式売却損益	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	2,994	4,261	1,266	2,994	3,691	697
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	9,935	11,439	1,503	11,133	17,431	6,298
小計	12,929	15,700	2,770	14,127	21,123	6,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	1,755	1,395	△360	1,755	1,260	△495
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,197	1,188	△9	—	—	—
小計	2,952	2,583	△369	1,755	1,260	△495
合計	15,882	18,283	2,400	15,882	22,383	6,500

(注) 株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,606	56,255	—	159,800	159,800	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156,152	469,518
② 中期国債ファンド	10,004	10,022
③ 追加型公社債投資信託 受益証券	10,001	10,019
④ 投資事業有限責任組合	97,729	172,964
⑤ 大和SMB C #844FR	25,000	25,000
合計	298,888	687,525

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。</p> <p>日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及びオリコン・エンタテインメント㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="209 815 619 958"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>17,476千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>20,165</td></tr> <tr><td>(3) 前払年金費用</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>—</td></tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度は、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="229 1200 619 1227"> <tr><td>勤務費用</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table data-bbox="209 1397 788 1541"> <tr><td>(1) 年金資産の額</td><td>466,233千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）</td></tr> <tr><td>(2) 年金拠出額</td><td>32,333千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,476千円	(2) 年金資産	20,165	(3) 前払年金費用	2,689	(4) 退職給付引当金	—	勤務費用	—千円	(1) 年金資産の額	466,233千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）	(2) 年金拠出額	32,333千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント㈱、オリコンDD㈱、オリコン・モバイル㈱、及びオリコン・マーケティング・プロモーション㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、CINE WELCOME CO., LTD.（現 ORICON CNS INC.）は退職一時金の制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="839 815 1249 958"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>17,735千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>12,956</td></tr> <tr><td>(3) 前払年金費用</td><td>995</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>5,774</td></tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="860 1200 1249 1227"> <tr><td>勤務費用</td><td>5,805千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table data-bbox="839 1397 1418 1541"> <tr><td>(1) 年金資産の額</td><td>704,088千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）</td></tr> <tr><td>(2) 年金拠出額</td><td>31,597千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,735千円	(2) 年金資産	12,956	(3) 前払年金費用	995	(4) 退職給付引当金	5,774	勤務費用	5,805千円	(1) 年金資産の額	704,088千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）	(2) 年金拠出額	31,597千円
(1) 退職給付債務	17,476千円																												
(2) 年金資産	20,165																												
(3) 前払年金費用	2,689																												
(4) 退職給付引当金	—																												
勤務費用	—千円																												
(1) 年金資産の額	466,233千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）																												
(2) 年金拠出額	32,333千円																												
(1) 退職給付債務	17,735千円																												
(2) 年金資産	12,956																												
(3) 前払年金費用	995																												
(4) 退職給付引当金	5,774																												
勤務費用	5,805千円																												
(1) 年金資産の額	704,088千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）																												
(2) 年金拠出額	31,597千円																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,353.89円	1株当たり純資産額	6,677.73円
1株当たり当期純利益金額	1,751.11円	1株当たり当期純損失金額	△4,330.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,713.72円		
<p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	9,747.51円		
1株当たり当期純利益金額	206.23円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	200.17円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	272,828	△676,432
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	272,828	△676,432
普通株式の期中平均株式数 (株)	155,803	156,187
潜在調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,399	2,384
(うち新株予約権)	(3,399)	(2,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,096,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	52,606
(うち少数株主持分)	—	(52,606)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	1,043,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	—	156,294

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p>	<p>—————</p>

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	186,725		164,025		△22,700
2. 有価証券		20,006		20,042		35
3. 前渡金		1,590		—		△1,590
4. 前払費用		22,252		18,543		△3,709
5. 繰延税金資産		8,445		6,670		△1,774
6. 未収入金	※1	215,258		470,635		255,376
7. 短期貸付金	※1	1,031,279		474,000		△557,279
8. その他		162		3,140		2,978
9. 貸倒引当金		△18,048		△57,000		△38,951
流動資産合計		1,467,672	38.3	1,100,057	36.1	△367,614
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		34,174		35,504		
減価償却累計額		9,567	24,607	11,655	23,849	△757
(2) 車両運搬具		8,103		8,103		
減価償却累計額		6,499	1,603	7,010	1,092	△511
(3) 工具、器具及び備品		214,033		226,973		
減価償却累計額		155,113	58,919	174,778	52,194	△6,725
(4) 土地			890		890	—
(5) 建設仮勘定			—		15,088	15,088
有形固定資産合計		86,020	2.2	93,114	3.1	7,093
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		28,789		10,751		△18,037
(2) 電話加入権		1,224		1,224		—
無形固定資産合計		30,013	0.8	11,975	0.4	△18,037
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		257,742		491,168		233,425
(2) 関係会社株式		1,720,918		1,016,803		△704,115
(3) 出資金		4,200		4,200		—
(4) 長期貸付金	※1	61,424		789,441		728,016
(5) 長期前払費用		1,728		4,196		2,468
(6) 繰延税金資産		64,438		31,599		△32,839
(7) 敷金保証金		107,438		104,713		△2,725
(8) その他		69,672		98,083		28,410
(9) 投資損失引当金		—		△227,000		△227,000
(10) 貸倒引当金		△36,816		△472,007		△435,191
投資その他の資産合計		2,250,747	58.7	1,841,197	60.4	△409,549
固定資産合計		2,366,782	61.7	1,946,288	63.9	△420,493
資産合計		3,834,454	100.0	3,046,346	100.0	△788,108

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※7	416,800		1,230,000		813,200
2. 1年以内に返済予定 の長期借入金		144,000		160,800		16,800
3. 未払金		45,309		49,960		4,650
4. 未払費用		17,333		28,876		11,542
5. 未払法人税等		2,363		24,077		21,714
6. 前受金		273		652		378
7. 預り金	※1	204,066		154,431		△49,634
8. その他		146		—		△146
流動負債合計		830,292	21.7	1,648,797	54.1	818,505
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		—
2. 長期借入金		325,000		199,200		△125,800
固定負債合計		925,000	24.1	799,200	26.3	△125,800
負債合計		1,755,292	45.8	2,447,997	80.4	692,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,074,644	28.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		333,435			—	
2. その他資本剰余金						
(1)資本準備金減少差益		600,000			—	
資本剰余金合計			933,435	24.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		197,633			—	
利益剰余金合計			197,633	5.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,423	0.0	—	—
V 自己株式	※3		△127,975	△3.3	—	—
資本合計			2,079,162	54.2	—	—
負債・資本合計			3,834,454	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	1,077,784	35.4
2. 資本剰余金						
資本準備金			—	—	336,575	11.0
その他資本剰余金			—	—	600,000	19.7
資本剰余金合計			—	—	936,575	30.7
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金			—	—	△1,236,752	△40.6
繰越利益剰余金			—	—	△1,236,752	△40.6
利益剰余金合計			—	—	△1,236,752	△40.6
4. 自己株式			—	—	△171,853	△5.6
株主資本合計			—	—	605,754	19.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	△7,406	△0.3
評価・換算差額等合計			—	—	△7,406	△0.3
純資産合計			—	—	598,348	19.6
負債・純資産合計			—	—	3,046,346	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 増減額 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 営業収益							
1. 売上高	※1	517,075			—		
2. 事業会社運営収入	※1	296,327	813,403	100.0	596,835	596,835	100.0
II 売上原価			172,685	21.2	—	—	—
営業総利益			640,717	78.8	596,835	596,835	100.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		62,735			21,040		
2. 役員報酬		71,356			90,296		
3. 給与手当		143,603			124,854		
4. 支払報酬		32,622			34,478		
5. 地代家賃		30,810			—		
6. 減価償却費		25,342			40,898		
7. 貸倒引当金繰入額		16,772			—		
8. その他		178,026	561,270	69.0	169,144	480,714	80.5
営業利益			79,446	9.8	116,120	116,120	19.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	9,890			14,930		
2. 有価証券利息		1,818			2,713		
3. 受取配当金		541			—		
4. 有価証券売却益		52,785			—		
5. 為替差益		—			761		
6. その他		542	65,578	8.0	1,946	20,352	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,286			15,448		
2. 社債利息		7,371			8,904		
3. 社債発行費償却		5,300			—		
4. 株式関連費		41,299			23,929		
5. 支払手数料		—			24,322		
6. その他		3,421	68,678	8.4	2,033	74,639	12.5
経常利益			76,345	9.4	61,832	61,832	10.4
							△14,512

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 増減額 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	159,800	159,800	26.8	159,800
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	501			28			
2. 投資有価証券評価損		25,129			85,908			
3. 関係会社株式評価損		9,619			716,115			
4. 貸倒引当金繰入額		—			490,052			
5. 保証履行損失		—			31,118			
6. 投資損失引当金繰入額		—			227,000			
7. 特別退職金		—	35,250	4.3	1,200	1,551,422	260.0	1,516,172
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			41,094	5.1		△1,329,789	△222.8	△1,370,884
法人税、住民税及び 事業税		2,898			44,284			
法人税等調整額		21,005	23,904	3.0	32,945	77,230	12.9	53,325
当期純利益又は 当期純損失(△)			17,190	2.1		△1,407,020	△235.7	△1,424,210
前期繰越利益			180,443			—		—
当期末処分利益			197,633			—		—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			197,633
II 利益処分類			
1. 配当金		27,366	27,366
III 次期繰越利益			170,267

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,074,644	333,435	600,000	933,435	197,633	197,633	△127,975	2,077,738	
当期変動額									
新株の発行	3,140	3,140	—	3,140	—	—	—	6,280	
剰余金の配当	—	—	—	—	△27,366	△27,366	—	△27,366	
当期純損失	—	—	—	—	△1,407,020	△1,407,020	—	△1,407,020	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△43,878	△43,878	
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	3,140	3,140	—	3,140	△1,434,386	△1,434,386	△43,878	△1,471,983	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,077,784	336,575	600,000	936,575	△1,236,752	△1,236,752	△171,853	605,754	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,423	1,423	2,079,162
当期変動額			
新株の発行	—	—	6,280
剰余金の配当	—	—	△27,366
当期純損失	—	—	△1,407,020
自己株式の取得	—	—	△43,878
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)	△8,830	△8,830	△8,830
当期変動額合計	△8,830	△8,830	△1,480,813
平成 19 年 3 月 31 日残高	△7,406	△7,406	598,348

(4)重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっています。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：2年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 投資損失引当金 子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、598,348千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
--------------------------	---

(6)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計の 5/100 を超えたため、当期より区分掲記しました。なお、前期の広告宣伝費は、8,864 千円であります。	「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計の 5/100 以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の地代家賃は、19,984 千円であります。

(7)追 加 情 報

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>当社は平成 17 年 10 月 1 日に会社分割を実施し、営業全部を子会社であるオリコン・マーケティング・プロモーション(株)に承継し、純粋持株会社に移行しました。これにより平成 17 年 10 月 1 日以降に発生した子会社からの業務委託料収入及び経営指導料収入を事業会社運営収入として営業収益に計上しています。</p>	<p>—————</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">176,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,017,279千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">200,480千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">628,452株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,608株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,230株であります。</p> <p>※4. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 32,015千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金であります。</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">168,140</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,140</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,423千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	流動資産		未収入金	176,793千円	短期貸付金	1,017,279千円	流動負債		預り金	200,480千円	授権株式数	普通株式	628,452株	発行済株式総数	普通株式	160,608株	保証先	金額(千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD.	168,140	借入債務	合計	168,140	—	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">470,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">474,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">735,708千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">150,483千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)</td> <td style="text-align: right;">175,840</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,840</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p>	流動資産		未収入金	470,128千円	短期貸付金	474,000千円	固定資産		長期貸付金	735,708千円	流動負債		預り金	150,483千円	保証先	金額(千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務	合計	175,840	—
流動資産																																																	
未収入金	176,793千円																																																
短期貸付金	1,017,279千円																																																
流動負債																																																	
預り金	200,480千円																																																
授権株式数	普通株式	628,452株																																															
発行済株式総数	普通株式	160,608株																																															
保証先	金額(千円)	内容																																															
CINE WELCOME CO., LTD.	168,140	借入債務																																															
合計	168,140	—																																															
流動資産																																																	
未収入金	470,128千円																																																
短期貸付金	474,000千円																																																
固定資産																																																	
長期貸付金	735,708千円																																																
流動負債																																																	
預り金	150,483千円																																																
保証先	金額(千円)	内容																																															
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務																																															
合計	175,840	—																																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
	<table data-bbox="839 203 1222 349"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="839 398 1426 465">なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p data-bbox="839 472 1426 656">① 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p data-bbox="839 663 1426 808">② 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p data-bbox="839 815 1426 999">但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p>	コミットメント	2,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円
コミットメント	2,000百万円								
ラインの総額									
借入実行残高	800百万円								
差引額	1,200百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 294,650千円 関係会社からの業務委託料収入 240,000千円 関係会社からの経営指導料収入 56,327千円 関係会社よりの受取利息 9,861千円 ※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 501千円	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 105,000千円 関係会社からの業務委託料収入 408,000千円 関係会社からの経営指導料収入 83,835千円 関係会社よりの受取利息 14,479千円 ※ 2. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業会計年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	4,230	480	-	4,710
合計	4,230	480	-	4,710

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 480 株は、平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,330	4,041	288	建物	4,330	4,330	—
工具、器具及 び備品	4,690	4,690	—	車両運搬具	11,088	2,654	8,433
合計	9,020	8,731	288	合計	15,418	6,984	8,433
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			317千円	1年以内			1,686千円
1年超			—千円	1年超			7,212千円
合計			317千円	合計			8,898千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,306千円	支払リース料			2,603千円
減価償却費相当額			1,178千円	減価償却費相当額			2,058千円
支払利息相当額			38千円	支払利息相当額			717千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,836千円	1年以内			1,836千円
1年超			2,754千円	1年超			918千円
合計			4,590千円	合計			2,754千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
△1,565	3,330
未払賞与否認額	未払賞与否認額
2,974	3,340
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
22,232	239,726
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
58,203	71,627
子会社会社株式評価損	関係会社株式評価損
12,210	291,458
繰延税金資産小計	投資損失引当額
94,054	92,389
評価性引当額	特別退職金
△20,043	488
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
74,011	702,361
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△661,445
△1,127	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	40,915
△1,127	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
72,884	△2,645
	繰延税金負債合計
	△2,645
	繰延税金資産の純額
	38,270
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
16.4	△0.8
住民税均等割等	住民税均等割等
2.3	△0.1
その他	留保金課税
△1.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
58.2	△31.3
	貸倒引当金繰入超過額
	△16.9
	受取配当金
	3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△5.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,295.75円	1株当たり純資産額	3,828.35円
1株当たり当期純利益金額	110.33円	1株当たり当期純損失金額	△9,008.56円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	107.98円		
<p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	13,557.81円		
1株当たり当期純利益金額	479.00円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	464.94円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	17,190	△1,407,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	17,190	△1,407,020
普通株式の期中平均株式数(株)	155,803	156,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,399	2,384
(うち新株予約権)	(3,399)	(2,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p>	

6. その他

役員の変動 (平成 19 年 6 月 26 日付予定)

新任取締役候補又は新任監査役候補

取締役 平井陽一朗 (現 副社長執行役員COO兼オリコン・モバイル(株)代表取締役)

取締役 西山 靖人 (現 オリコン・エンタテインメント(株)代表取締役)

常勤監査役 八幡 直之 (現 人事総務本部調査役)

退任予定取締役

取締役 小池 秀効